

人口・世帯の状況

《本章のトピックス》

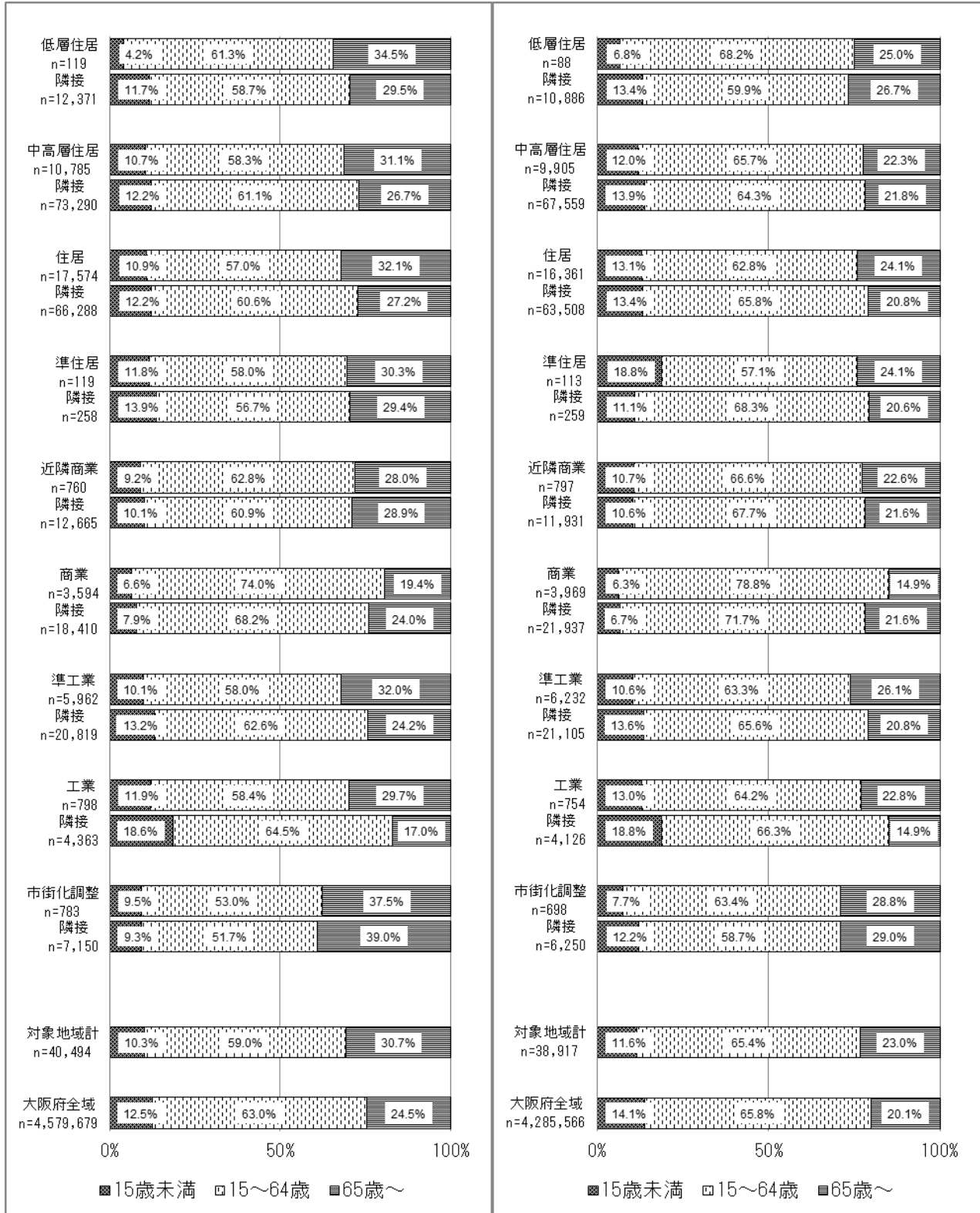
- ・対象地域を地域類型毎に見た場合、そこでの課題の現れ方が一律ではない。
- ・人口規模の大きい『中高層住居』、『住居』及び『準工業』では、対象地域計と大きく異なる傾向を示していない。
- ・「生産年齢人口」の構成比は、『商業』で高いが、『隣接する商業』も同様に高い。
- ・「母子世帯」の構成比は、「隣接する地域」と差がない地域類型が多い。

1-1 世帯員の年齢構成（3区分）

図 1-1-1 は、男性世帯員の年齢別構成（3区分）を、図 1-1-2 は、女性世帯員の年齢別構成（3区分）を、地域類型ごとに、それぞれ示したものである。

図 1-1-1 世帯員の年齢構成（3区分）男性

図 1-1-2 世帯員の年齢構成（3区分）女性



1. 対象地域計（年齢構成・3区分）と大阪府全域との比較

報告書【第一次】の再掲

- ・年少人口と働き盛りの年齢層の構成比が相対的に薄い。男女とも0～14歳、30～49歳において、その構成比は大阪府を下回っている。
- ・成人前後の年齢層と高齢層の構成比が相対的に厚い。特に65歳以上の老年人口比率が顕著に高い。

2. 対象地域の状況（年齢構成・3区分）

・「年少人口（15歳未満）」の状況

地域類型ごとに見た場合においても対象地域計と同様、男女とも、年少人口の構成比が大半の地域類型で大阪府全域より低くなっている。

中でも、『商業』の年少人口（男性＝6.3%、女性＝6.6%）、及び『低層住居』の年少人口（男性＝6.8%、女性＝4.2%）の構成比がとりわけ低くなっている。

次に、年少人口の構成比がとりわけ低い『低層住居』と『商業』について、それぞれに「隣接する地域」と比較すると、『低層住居』の男性6.8%・女性4.2%に比して、『隣接する低層住居』は男性13.4%・女性11.7%と、隣接地域のほうが2倍程度高くなっている。

一方、『商業』の場合は、男性6.3%・女性6.6%に比して、『隣接する商業』は男性6.7%・女性7.9%と、大きな差がないことから、年少人口の構成比の低さは、「繁華街」という特徴を持つエリアの影響も考えられる。

・「生産年齢人口（15～64歳）」の状況

生産年齢人口の構成比の高さが際立っているのは、男女とも『商業』（男性＝78.8%、女性＝74.0%）となっている。そこで「隣接する地域」と比較すると、男女とも、生産年齢人口の構成比が最も高いのが『隣接する商業』となっており、年少人口の構成比の低さと同じく、生産年齢人口の構成比の高さについても、「繁華街」という特徴を持つエリアの影響も考えられる。

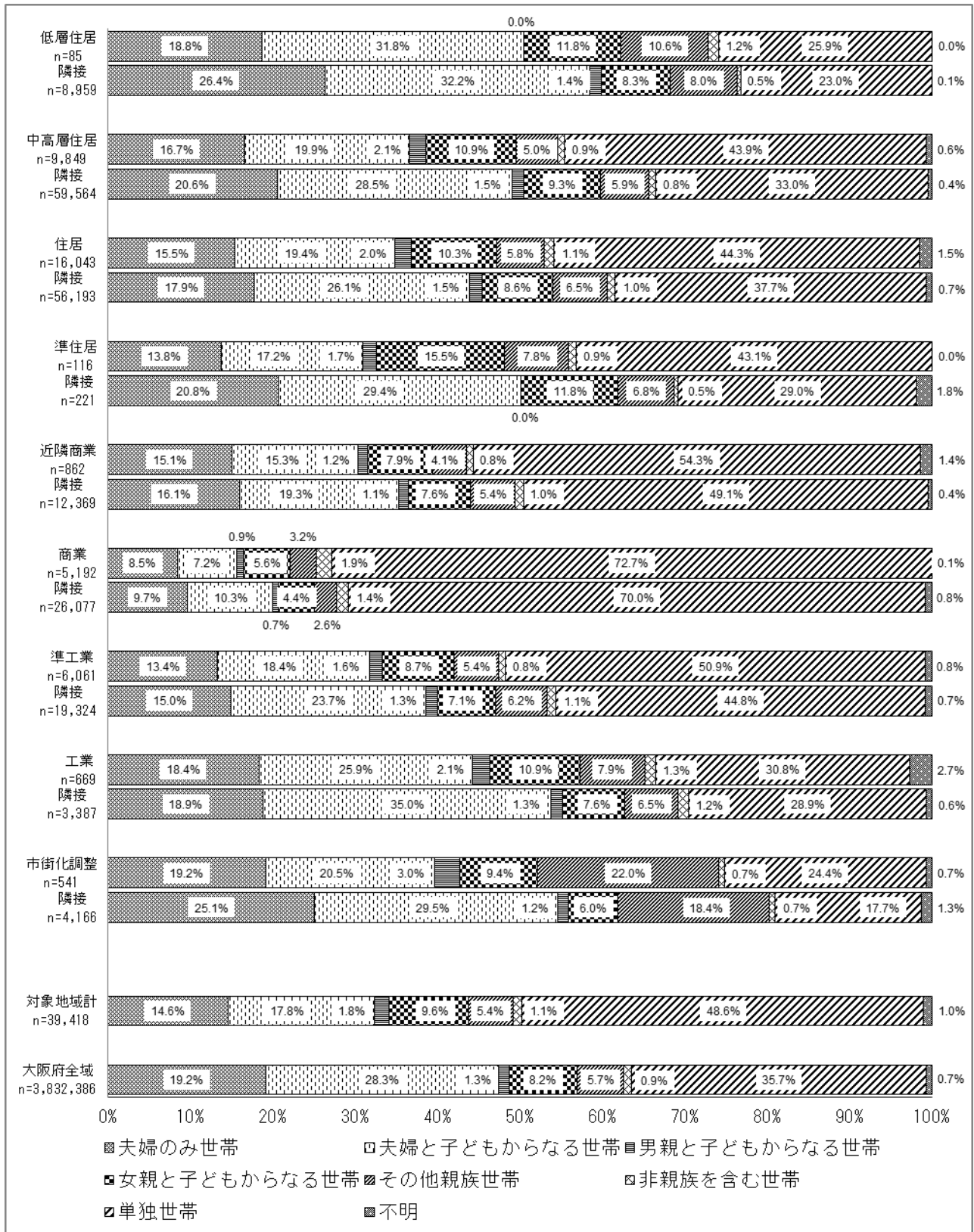
・「老年人口（65歳～）」の状況

老年人口については、『商業』を除き、いずれの地域類型においても大阪府全域より高くなっている。とりわけ、『市街化調整』が男性28.8%・女性37.5%となっている。そこで『隣接する市街化調整』をみると、男性29.0%・女性39.0%と、最も高くなっている。

1-2 家族類型

図 1-2 は、家族類型別の世帯構成比について、地域類型ごとに、示したものである。

図 1-2 家族類型別世帯構成比



1. 対象地域計（家族類型）と大阪府全域との比較

報告書【第一次】の再掲

- ・「夫婦のみ世帯」及び「夫婦と子どもからなる世帯」の構成比は、14.6%及び17.8%と、いずれも対象地域が低くなっており、大阪府全域をそれぞれ5ポイント程度及び10ポイント程度下回っている。
- ・「女親と子どもからなる世帯」の構成比は、9.6%と対象地域が高くなっており、大阪府全域を1ポイント程度上回っている。
- ・「単独世帯」の構成比は、48.6%と対象地域が高くなっており、大阪府全域を13ポイント程度上回っている。

2. 対象地域の状況（家族類型）

・「夫婦のみ世帯」の状況

大阪府全域の19.2%を上回る地域類型はなく、唯一、『市街化調整』のみ大阪府全域と同じ構成比となっている。また、後述の「1-3世帯類型」と併せてみると、『市街化調整』の「夫婦のみ世帯」のうち、7割近くが「高齢夫婦世帯」である。

これを除く他の地域類型では、いずれも大阪府全域を下回っているが、中でも『商業』は8.5%と、対象地域計の14.6%より6ポイント程度低くなっている。

・「夫婦と子どもからなる世帯」の状況

大阪府全域の28.3%を上回るのは『低層住居』の31.8%のみであり、これを除く他の地域類型では、いずれも大阪府全域を下回っているが、中でも『商業』は7.2%と、対象地域の平均値である17.8%の4割程度となっている。

・「女親と子どもからなる世帯」の状況

大阪府全域の8.2%を上回る地域類型が大半を占めているが、『商業』が5.6%、『近隣商業』が7.9%と、この2つの地域類型が大阪府全域を下回っている。

・「単独世帯」の状況

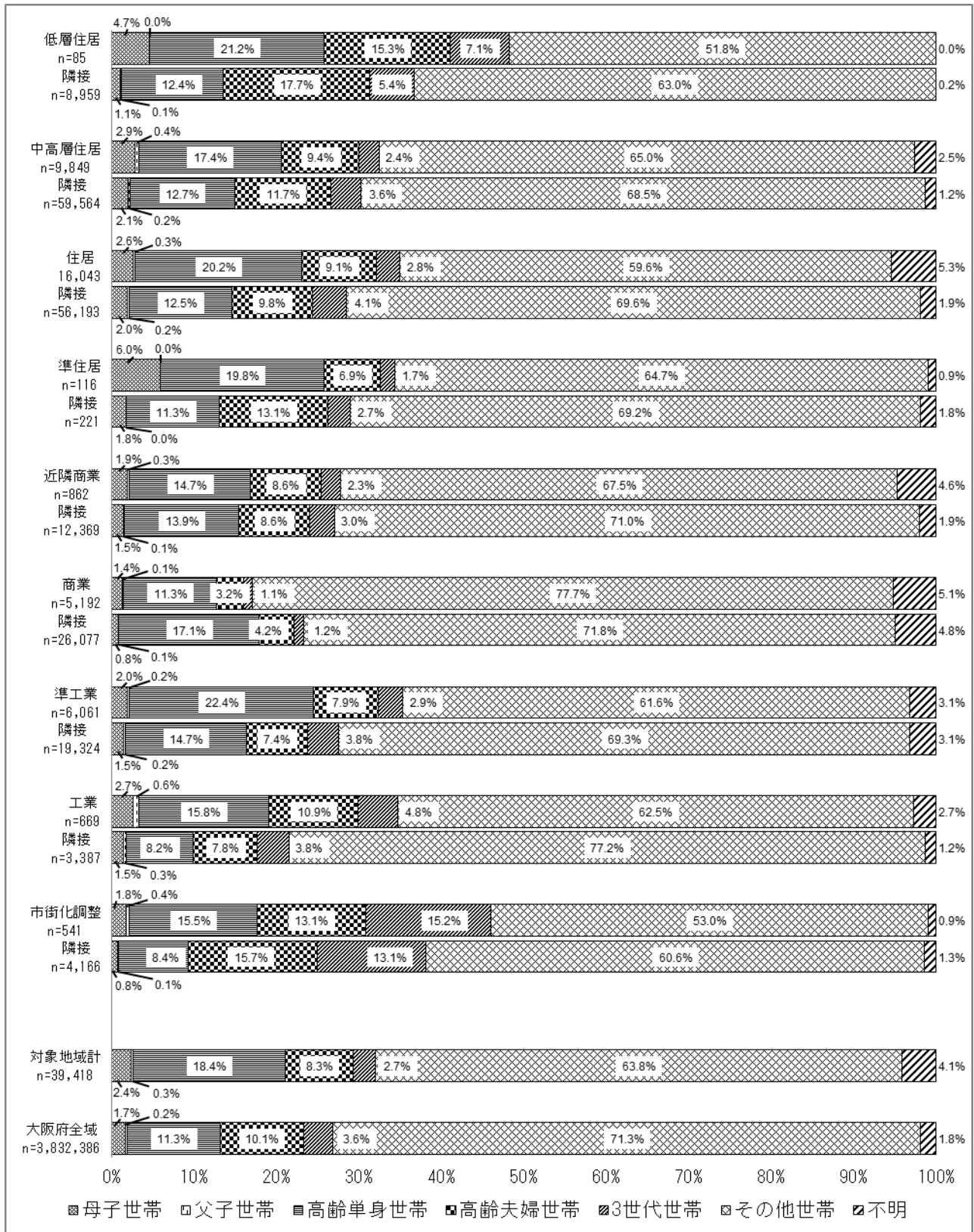
大阪府全域の35.7%を下回る地域類型は、『低層住居』の25.9%、『工業』の30.8%、『市街化調整』の24.4%と、3つある。

一方で「単独世帯」の構成比が5割を超える地域類型も3つあり、中でも『商業』が72.7%と、「単独世帯」の構成比が突出して高くなっている。

1-3 世帯類型

図 1-3 は、世帯類型別の世帯構成比について、地域類型ごとに、示したものである。

図 1-3 世帯類型別世帯構成比



1. 対象地域計（世帯類型）と大阪府全域との比較

報告書【第一次】の再掲

- ・「母子世帯」及び「高齢単身世帯」の構成比は、それぞれ 2.4%及び 18.4%と対象地域が高くなっており、「母子世帯」及び「高齢単身世帯」の構成比を合わせると約 2 割 (20.8%) を占め、大阪府全域のその構成比 (13.0%) を 8 ポイント程度上回っている。

2. 対象地域の状況（世帯類型）

・「母子世帯」の状況

大阪府全域の 1.7%を下回るのは、唯一『商業』の 1.4%であり、他の地域類型はすべて大阪府全域の構成比を上回っている。

そこで、「隣接する地域」をみると、「母子世帯」の構成比が最も低くなっているのが『隣接する商業』の 0.8%であり、「母子世帯」の構成比の低さは、「繁華街」という特徴を持つエリアの影響も考えられる。

また、「母子世帯」の構成比は、「隣接する地域」と差がない地域類型が多い。

・「高齢単身世帯」の状況

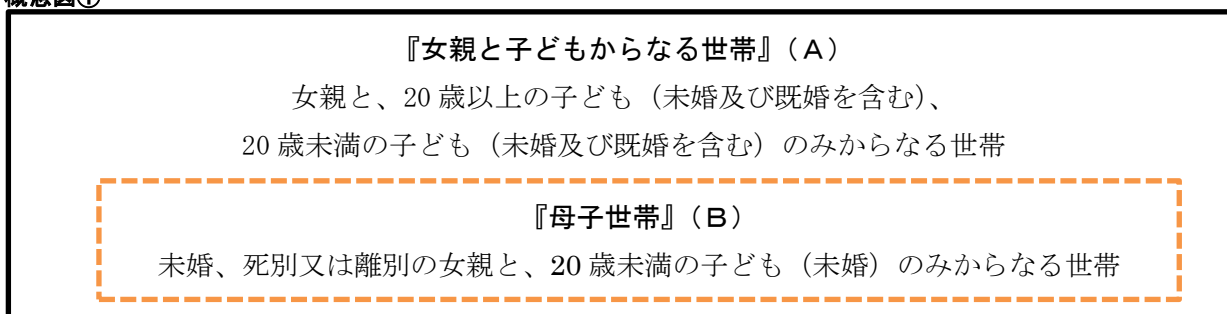
『商業』は 11.3%と、大阪府全域と差がなく、また、『隣接する商業』の 17.1%より低くなっているが、他の地域類型はすべて大阪府全域の構成比を上回っている。

中でも、「高齢単身世帯」の構成比が 2 割を超えているのは、『低層住居』の 21.2%、『住居』の 20.2%、及び『準工業』の 22.4%であるが、これら地域のうち、『住居』及び『準工業』は、母数である世帯数（住居＝16,043、準工業＝6,061）が対象地域計の世帯数の 56%に及び、対象地域における「高齢単身世帯」の構成比に大きな影響を与えている。

＜参考＞「家族類型」と「世帯類型」について

国勢調査における用語の定義から、「家族類型」中『女親と子どもからなる世帯』と「世帯類型」中『母子世帯』は、次の関係（概念図①）に整理できる（※アルファベットは、表記の便宜上付したものである。）

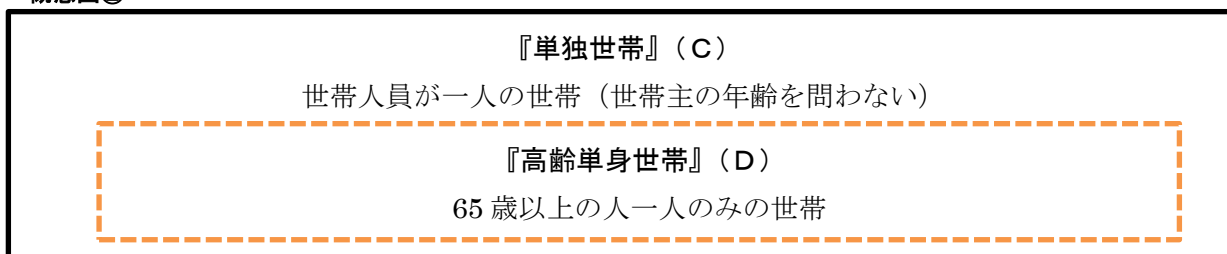
概念図①



概念図①に示すとおり、「家族類型」中『女親と子どもからなる世帯』のデータから、「世帯類型」中『母子世帯』のデータを除算すると、『女親と子どもからなる世帯』のうち、女親と世帯を一つにする子どもが「20歳以上（未婚・既婚）」、「20歳未満（既婚）」である世帯の構成比を把握することができる。

同様に、「家族類型」中『単独世帯』と「世帯類型」中『高齢単身世帯』は、次の関係（概念図②）に整理できる。

概念図②



『単独世帯』及び『高齢単身世帯』とも、「一人の世帯」であることは共通しているが、世帯主の年齢が65歳以上かどうかには違いがある。したがって、『単独世帯』のデータから『高齢単身世帯』のデータを除算すると、「世帯主が65歳未満」である一人世帯の構成比を把握することができる。

以上の構成比を示したものが、表1である。

表1 家族類型と世帯類型

	女親と子どもからなる世帯		(A)-(B)	単独世帯(C)	(C)-(D)	
	(A)	母子世帯(B)		高齢単身世帯(D)		
低層住居 N=85	10 11.8%	4 4.7%	6 7.1%	22 25.9%	18 21.2%	4 4.7%
中高層住居 N=9,849	1,076 10.9%	287 2.9%	789 8.0%	4,323 43.9%	1,713 17.4%	2,610 26.5%
住居 N=16,043	1,656 10.3%	422 2.6%	1,234 7.7%	7,101 44.3%	3,247 20.2%	3,854 24.1%
準住居 N=116	18 15.5%	7 6.0%	11 9.5%	50 43.1%	23 19.8%	27 23.3%
近隣商業 N=862	68 7.9%	16 1.9%	52 6.0%	468 54.3%	127 14.7%	341 39.6%
商業 N=5,192	289 5.6%	75 1.4%	214 4.2%	3,772 72.7%	589 11.3%	3,183 61.4%
準工業 N=6,061	525 8.7%	120 2.0%	405 6.7%	3,086 50.9%	1,355 22.4%	1,731 28.5%
工業 N=669	73 10.9%	18 2.7%	55 8.2%	206 30.8%	106 15.8%	100 15.0%
市街化調整 N=541	51 9.4%	10 1.8%	41 7.6%	132 24.4%	84 15.5%	48 8.9%
合計 N=39,418	3,766 9.6%	959 2.4%	2,807 7.2%	19,160 48.6%	7,262 18.4%	11,898 30.2%
大阪府全域 N=3,832,386	313,564 8.2%	66,519 1.7%	247,045 6.5%	1,367,908 35.7%	432,816 11.3%	935,092 24.4%